

へき地教育の現状と課題

～北海道宗谷地方のへき地・複式教育を事例として～

松田 孝一（北海道稚内市立富磯小学校）

1 はじめに

北海道では過疎化や少子化に伴い、一校当たりの児童生徒数が減少し、学校の小規模化、統廃合が増加している。また、近年、交通手段の発達により都市部との往来が可能になったこと、情報伝達手段の発達により生活様式の都市化や教育観の変化が見られたことなど、へき地における教育環境の変化は著しい。

このような現状のもと、義務教育においては、育った地域によって教育条件に著しい格差があってはならず、全国のどこの地域であろうと児童生徒一人ひとりに全国水準の教育を保障することは、教育に携わる者の責務である。特に、へき地・複式教育にあっては、へき地複式の三特性「へき地性」「小規模性」「複式形態」を十分に生かした教育活動を展開し、義務教育の機会均等とその教育水準の維持・向上に努めなければならない。

本稿では、北海道宗谷管内のへき地教育（※義務教育）を事例として、へき地教育の現状と課題並びにその課題解決に向けた取組を、①複式教育の特色、②学校間の連携・接続、③教職員の資質・能力の向上の3つの視点から明らかにする。

2 北海道宗谷管内の教育

（1）宗谷管内の概況

宗谷管内は、北海道の最北に位置し、東部はオホーツク海、西部は日本海、北部は宗谷海峡を経てサハリン（旧樺太）を望む。総面積は、4,625 k m²で、全道総面積の約5.5%を占め、ほぼ京都府の面積に匹敵する。人口は、68,277人で全道の約1.3%を占める。気候は寒冷で、12月から3月までの冬季間は、吹雪による交通障害、離島を結ぶフェリーの欠航など、厳しい生活環境となる。産業は、大自然を生かした酪農や水産業、観光業がさかんで、地域経済を支えている。



（2）統廃合が進む教育現場

①北海道の現状

近年、ここ北海道においても過疎化や少子化の影響を強く受け、児童生徒数が急激に減少している。平成26年度学校基本調査によると、全道の小学校の児童数は256,601人で、前年度より4,769人減少した。（児童数の減少は昭和58年度から続いている。）中学校の生徒数は、137,026人で前年度から1,933人減少した。（生徒数の減少は昭和62年度から続

いている。)

また、それと並行して学校の統廃合も進み、学校数も減少している。全道の小学校数は1,127校で、前年度より27校減少し、中学校数は641校で、前年度より11校減少した。

②宗谷管内の現状

宗谷管内では、この10年間に、小学校は827人(約20%)、中学校は生徒数772人(約32%)の児童生徒数が減少した。同様に、学校の廃校や統廃合も急速に進み、小学校では21校(約30%)、中学校では8校(約24%)が減少している。町村によっては、同一町内に小学校、中学校がそれぞれ1校のみという厳しい状況も出てきている。

いずれも望ましい教育環境の整備を目的として、統廃合が進められているが、課題も多い。第一に、統廃合による遠距離通学である。通学時間が長いことで、生活全般に時間的制約を受ける。例えば、放課後の遊び、児童生徒会活動、部活動など。また、スクールバス利用による体力低下の懸念もある。第二に、保護者同士のつながりが希薄になる。例えば、市街地居住の保護者と農山漁村の保護者との生活形態が異なるため、PTA活動等の参加に格差を生じる。第三に、学校がなくなることにより、地域基盤を失うことである。

以上のことから、学校の設置者である各地方自治体(各市町村教育委員会も含め)は、保護者、地域住民の要望をもとに合意形成を図りながら慎重に統廃合を進めている。

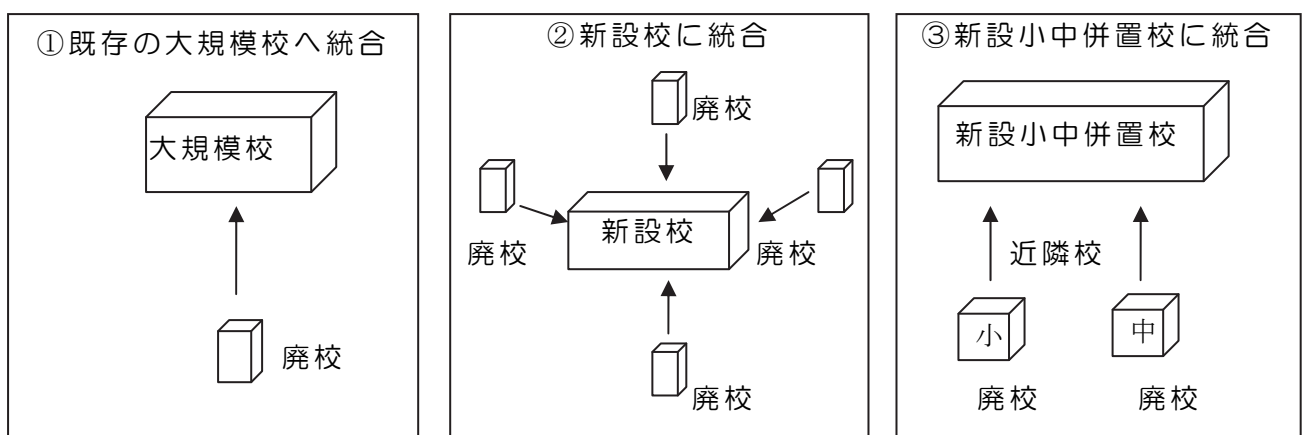
なお、統廃合を進めるにあたって、最も不安視されるのは、統合先の学校での子どもの交友関係である。保護者にとっては、いじめや友だちができないことへの不安や心配が一番大きい。

表1 宗谷管内における過去10年間の児童生徒数と学校数の比較

	小学校		中学校		高等学校	
	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数
A)平成16年度	4,121	63	2,403	33	2,195	9
B)平成26年度	3,294	42	1,631	25	1,408	7
増減(A-B)	▲827	▲19	▲772	▲8	▲787	▲2

(資料：平成26年度学校基本調査速報北海道分、平成26年度宗谷の教育から作成)

図1 統廃合の3つ形態



(3) 複式教育の割合の高い宗谷管内

2012（平成24）年度の全道のへき地教育の現状をみると、公立小学校数が1,161校、公立中学校が642校あり、そのうち、へき地指定学校数は、公立小学校460校（39.6%）公立中学校253校（39.4%）となっている。すなわち道内の公立小中学校の約4割がへき地指定校であることがわかる。その中でも、宗谷管内は9割以上がへき地指定校で、交通手段に恵まれない利尻島、礼文島の離島や山間部の地域にあっては、極めてへき地性が高い。

次に、宗谷管内における複式学校（複式学級を有する学校）は、小学校全体の約7割、中学校全体の約3割を占める。特に、中学校に比べ小学校の方が複式の割合が高い。中学校は、早くから市街地を拠点とした統廃合が進められてきたためである。今後、市街地にある中規模の学校においても、小規模化、複式校への移行が予想され、宗谷管内におけるへき地・複式教育の担う役割は一層大きくなるだろう。

表2 宗谷総合振興局内の学校数、複式学校数、児童数（平成26年5月1日現在）

	人口	小学校数	複式学級を有する小学校数	複式小学校の割合	小学校児童数	中学校数	複式学級を有する中学校数	複式中学校の割合	中学校生徒数
稚内市	36,646	12	7	58	1,769	9	4	44	884
猿払村	2,723	6	5	83	171	1	0	0	82
浜頓別町	3,873	2	1	50	188	1	0	0	96
中頓別町	1,885	1	0	0	73	1	0	0	41
枝幸町	8,709	9	7	78	457	3	0	0	237
豊富町	4,172	2	1	50	178	2	1	50	96
礼文町	2,743	4	4	100	101	2	0	0	54
利尻町	2,263	2	1	50	98	2	1	50	47
利尻富士町	2,756	2	1	50	143	2	0	0	43
幌延町	2,507	2	1	50	116	2	1	50	51
合計	68,277人	42校	28校	67%	3,294人	25校	7校	28%	1,631人

※住民基本台帳、北海道教育庁宗谷教育局「宗谷の教育」より作成。

※小中併置校が、稚内市3校、豊富町1校、幌延町1校含まれる。

3 へき地・複式教育の特色

(1) へき地・複式教育の特色 ～複式だからこそできる教育～

へき地学校は、少人数であることから、一般的に、次のような課題がある。人間関係の固定化に伴い社会性や向上心が育たないこと、大きな集団での学習・話し合い活動が困難なことから思考力・表現力が育たないこと、などがある。

その反面、へき地教育には三特性「へき地性」「小規模性」「複式形態」という優位性があり、へき地・複式校だからこそできる教育がある。発想を転換すれば大規模校ではできない特色ある教育活動が可能になる。また、学習指導要領の基本的なねらいである「生きる力」の育成に強く結びつく。(図2)

具体的には、児童生徒の一人ひとりの個性を生かす個に応じたきめ細かな指導、自学自習の経験を生かした自ら学び考える力の育成、豊かな自然環境を生かした教材や体験活動、地域住民と連携・協力した教育活動などがある。これらがへき地・複式教育の大きな特色であり、生命線であるといっても過言ではない。(表3)

図2 へき地・複式教育の三特性と学習指導要領との結びつき

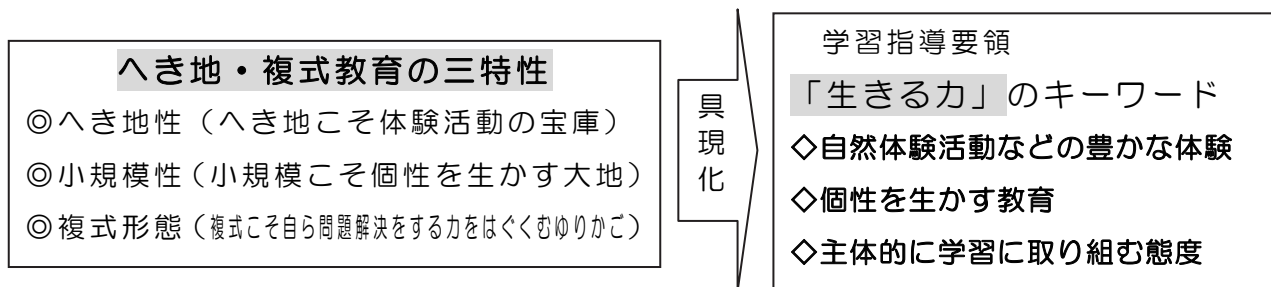


表3 SWOT分析によるへき地・複式教育の長所と短所

外部環境（地域）	内部環境（学校）
<p style="text-align: center;">Opportunity（機会）+</p> <p>【学習面・生活面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎豊かな自然環境を生かした教材や体験活動など特色ある教育活動（自然体験，伝統文化活動，産業教育） <p>【学校経営・運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎PTA・地域住民が協力的である ◎地域住民との連携，協力した地域に根ざした教育活動（合同運動会，祭典） 	<p style="text-align: center;">Strenght（強み）+</p> <p>【学習面・生活面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎個に応じたきめ細かな指導 ◎自学自習の経験を生かした自ら学び考える力の育成 ◎学年を越えた学び合い ◎柔軟な指導方法や指導形態 <p>【学校経営・運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎共通理解と協力的な指導体制 ◎少ない学級事務（時間的なゆとり）
<p style="text-align: center;">Threat（脅威）-</p> <p>【学習面・生活面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スクールバス通学による運動不足及び少ない放課後の遊び時間 ●学校間が離れていて移動に時間と費用がかかる →集合学習が難しい <p>【学校経営・運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の学校へ対する依存度が大きい 「学校あっての地域，地域あっての学校」 →地域と協働する教職員の育成 ●遠距離や学校数減少のための校外研修が難しい 	<p style="text-align: center;">Weakness（弱み）-</p> <p>【学習面・生活面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●集団による話し合い（多様な考え，深まる思考，言語能力） ●大きい能力差（異学年・性別） ●大きな集団での社会的な経験 ●固定化した人間関係と馴れ合い <p>【学校経営・運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●相互研修の機会（校内研修の限界） ●教頭，養護教諭，事務職員の未配置 ●免許外教科担任（一般教諭への負担増）

(2) 複式教育の実際 ～自己教育力を生む学年別学習指導「わたり」と「ずらし」～

複式学級において学年別指導をする場合は、教師が一つ学年を指導（直接指導）している間他の学年の児童生徒は、自学自習（間接指導）となる。つまり、常時児童生徒に対して直接指導ができない。そのため、教師は、直接指導と間接指導をバランスよく組み合わせ、一方の学年から他方の学年へ交互に移動して直接指導に当たる。この学年間のわたり歩く教師の動きを「わたり」と呼ぶ。また、2つの学年を交互にわたり歩いて、直接指導と間接指導の内容を充実させ、無理なく効率的に行うため、学習過程を学年別にずらし組み合わせることを「ずらし」と呼ぶ。この「わたり」と「ずらし」が複式学級における学習指導の特色で、高度な指導技術を要する。このことは、学力格差の大きい普通学級においても、成績下位グループ対しては直接指導を、成績上位グループ対しては間接指導を行うなどの習熟度を考慮した「わたり」「ずらし」の学習指導が十分活用できるものと期待できる。

写真1 複式学級の学年別学習指導



ところで、この間接指導は単に自学自習の場でなく、主体的な学習態度や問題解決能力を育む活動の場として捉えることが重要である。したがって、児童生徒自らの力で学習を進められるように、教師は児童生徒一人ひとりに学習の仕方や手順、学習規律を身に付けさせなければならない。また、小学校においては6年間、中学校においては3年間を見通した学び方に系統性を持たせ、学校全体で組織的・計画的に取り組むことも大切である。

図3 「わたり」と「ずらし」の基本的な模式図 (矢印：教師の移動「わたり」)

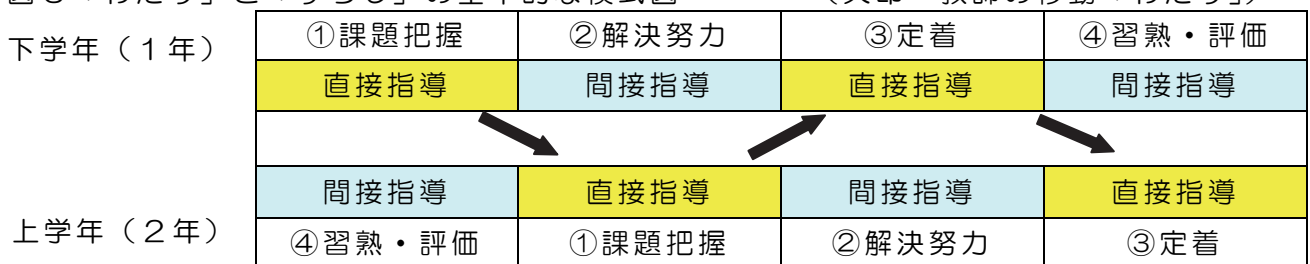


表4 直接指導と間接指導の留意点

直接指導の留意点	間接指導の留意点
<ul style="list-style-type: none"> • 自学自習を成立させる契機とする。 • 指導内容を精選し、学習方法や条件を整え、学習課題を明確にする。 • 自学自習を支える基礎・基本の指導をする。 • 学習したことを確認し、賞賛して、自主学習への意欲をもたせる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 児童生徒の自主性を養う絶好の機会とする。 • 学習目標をはっきりつかむことができるように、指示を明確に伝える。 • 学習技能を定着させ、個人が自学自習や小集団での学習活動ができるようにする。 • 次の直接指導につながる準備の時間とする。

(図3・表4は、平成25年度北海道教育委員会「学校教育の手引き」より引用)

4 学校間の連携・接続

(1) へき地小規模校における学校間連携の実際

先に述べたように、へき地小規模校には、第一に人間関係が限定され、コミュニケーション能力、社会性、向上心が育たない、第二に大きな集団による学習や討議ができず、多面的な考えや表現力が育たない、などの大きな課題がある。この課題解決ため、近隣校と学校間の連携を密にして、様々な指導形態の工夫改善に取り組んでいる。

学校間連携による教育活動の中で最も有効な指導形態は、集合学習である。この集合学習は、一定数の学習集団を集めることにより、①集団で行う学習（体育・音楽・社会）や修学旅行等の特別活動が可能なること。②集団の中で多様な思考や価値観にふれること。③他校の児童生徒との触れ合いを通して、交友関係が拡大し社会性が身につくこと。④体力や能力差がほとんどない同学年同士の競い合いができること。以上のことから、児童生徒、教師はもとより保護者からも集合学習に対する期待や評価が高い。

写真3 陸上大会



《平成 24 年 7 月宗谷沿岸小学校 3 校による》

写真4 南中ソーラン全国大会出場



《平成 24 年 8 月宗谷沿岸小中 4 校の合同チーム》

表5 複式教育の教育方法

合同学習	集合学習	交流学習
一つの学校で2学級以上の児童生徒が学習集団を編制し、一定の人数の集団が必要な学習や、異年齢集団のよさを生かした学習を展開する教育方法。 (例：全校音楽・全校体育など)	近隣の2校以上の児童生徒を一か所に集め、各領域等の指導計画の一部の学習活動を各学校の教師の協力的な指導により展開する教育方法。 (例：生活科・社会科・音楽科・体育科・特別活動)	学校規模や生活環境の異なる学校（へき地の小規模校と都市の大規模校等）間で、姉妹校的な関係を結び、それぞれの学校が単独では体験できない学習や生活をさせる教育方法。 (例：マルチメディア機器を活用した遠隔交流学習)

(平成 25 年度北海道教育委員会 学校教育の手引きより引用)

(2) へき地・複式教育における学校間連携の課題

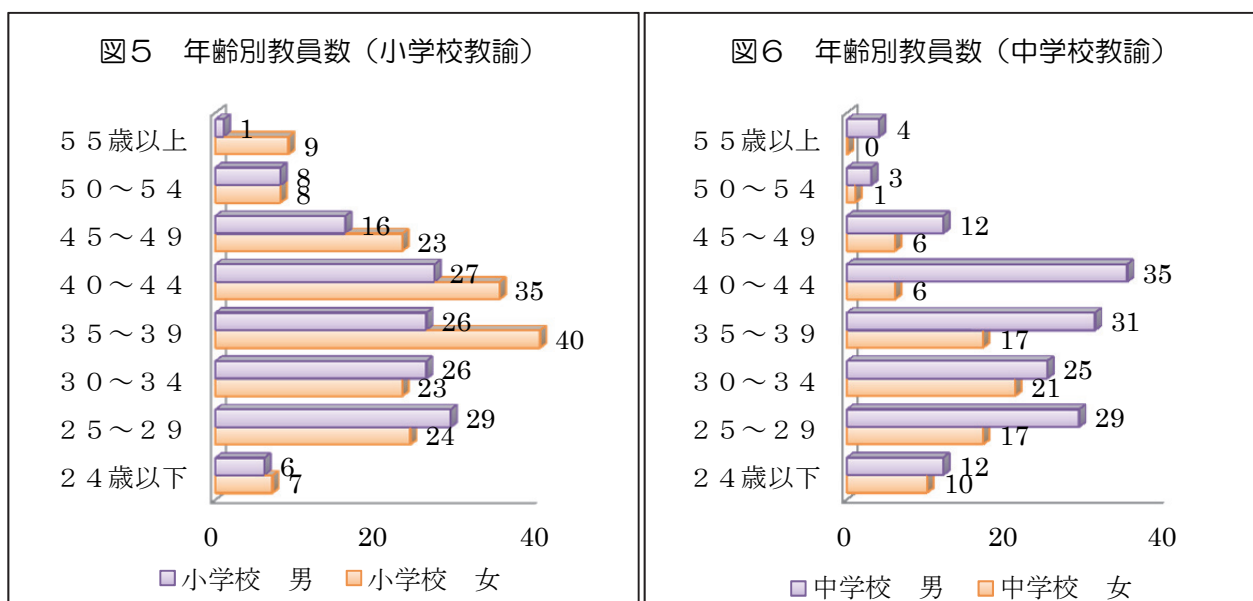
集合学習には、学校間の連携を密にして、組織的かつ計画的な取組が必要である。実際には、集合学習の目標や方針、活動内容、指導方法、日程、回数、役割分担、指導体制などをきめ細かに決め、共通理解を十分図らなければならない。その他、移動時の交通手段の確保、活動場所の確保、会計事務、打ち合わせ会議など、多くの時間と労力を必要とする。

特に、集合学習は教育効果が高いとはいえ、授業時数の確保には限度があり、現在のところ年間4回～6回が限度である。また、内容的にも、各校の授業進度の違いから、国語や算数、社会、理科の主要4教科を対象とした集合学習は難しく、音楽、図工工作、家庭、体育、見学学習、特別活動に限られている。

最後に、近年、学校の統廃合が進み、同一町村内に複式学校が1校のみという地域がでてきた。そのため、町村によっては同じ複式校同士による集合学習が一段と難しくなっている。

5 教職員の資質・能力の向上

(1) へき地における教職員構成の実態



(北海道教育庁宗谷教育局「平成26年度宗谷の教育」より作成)

宗谷管内の年齢別教員数の現状をみると、平成26年度の宗谷管内における小学校教諭の平均年齢は38.6歳（男平均37.4歳、女39.5歳）、中学校教諭の平均年齢は35.8歳（男平均36.7歳、女平均34.0歳）である。さらに、34歳までの教職経験が10年に満たない小学校教諭が37.3%、中学校教諭が49.6%である。このデータから、宗谷管内においては、若手教員の占める割合が非常に高いことが読み取れる。

このような状況のもと、学校組織の要であるミドルリーダーの育成は、宗谷管内の喫緊の教育課題となっている。しかし、若手教員の多い教育現場からは、ミドルリーダーの生み出しは大変難しい。したがって、教職経験が少ない若手教員であっても経験豊かな教員と同様に、本来ミドルリーダー（主任層）が行う重要な役割を担わなければならない。このようなことから、若手教員には早期のうちから、たくさんの経験を積み、教師力の向上を総合的に図らなければならない。

なお、宗谷管内においては、平成29年、30年に校長を含めた教職員の大量退職が見込まれており、その影響を受け教頭不足、ミドルリーダー不足が懸念されている。

図7 教員等の3つのライフステージ

若手教員	中堅教員・ミドルリーダー (主幹教諭・教務主任・生徒指導主事・ 進路指導主事・学年主任)	管理職(校長・教頭)	
◇自分の仕事を調整 ◇先輩教員のシャドーイング	◇校務等の全体を見渡し調整 ◇全体の方針を伝え意見を集約	◇方針を明確に示す ◇学校の全体を見渡し調整	
初任～15年目	15～25年目	25～定年	
基礎的資質の育成 (初任者研修) (5年経験者研修)	実践的指導力の向上 (10年経験者研修)	実践的指導力の充実 (学校運営研修) (新任主幹教諭研修)	学校経営資質の育成充実 (昇任教頭研修) (採用校長研修)

(北海道教育庁学校教育局義務教育課「平成26年度小学校教育課程改善の手引き」及び北海道教育委員会「平成25年度学校教育の手引き」より引用)

(2) へき地における研修の状況

宗谷管内における教員研修の大きな問題は、第一に先輩教員から学ぶ機会が少ないこと、第二に身近な地域での校外研修が難しくなってきたことである。いずれも、学校数や教員数の減少が大きく影響している。

特に、中学校においては、自校に専門教科を担当する教員が一人しかいない場合があり、同じ専門教科同士の相談や学び合いができない。さらに、同一町村内に中学校が1校しかない場合もあり、他校の実践を学ぶことができない。など、大きな悩みを抱えている。

また、小規模の中学校においては、免許外教科を担当せざる得ない状況にあり、その研修の機会も保障されていない。

(3) へき地における人材育成

以上のように、宗谷管内における研修環境は厳しく、学校現場ばかりでなく校長会、各市町村教育研究会など多くの教育団体が、人材育成に対する危機感を持っている。

しかし、そのような状況でも、他町村と合同の研究会を実施する、また広く管内に呼びかけて各町村の教科部会、サークルを実施するなど、自発的な取り組みを行っている。

ア) 管内連携型の教育研究大会 (図8-①参照)

平成24年度から開催された宗谷管内教育研究会である。各市町村教育研究会等の教育団体が連携して宗谷管内教育連携会議という母体組織をつくり、市町村の枠組みを超えた管内規模の大きな研究大会を実現した。平成25年度の第2回大会は稚内市内で実施され、約600名の参加を得た。また、この大会では、新たに宗谷管内規模の教科部会やサークルが設立され、同じ専門教科を担当する教員同士の学び合いや交流が可能になった。このような開かれた研究の場は、教員個々の研修意欲を喚起させるとともに、視野を広め、指導力の向上につながるものと期待されている。

イ) 市町村合同型の教育研究大会 (図8-②参照)

隣接する利尻富士町と利尻町の2町の教育研究会が、平成18年度より両町合同で教育研究会を開催している。また、合同の教科研究やサークル活動も行っている。町単独の研究

会活動に限界があるため、隣接地域にあるという地理的利点を利用して、合同教育研究大会を開催している。その成果としては、人的な交流を通して、たくさんの情報を獲得できたこと、またお互いの悩みや知恵を出し合えたことである。何よりも他校の授業参観ができたこと、同時に自分の授業を参観してもらい助言や指導をもらえたことである。このように、教員個々の授業改善や指導力の向上に効果があり、学校間の交流や連携も活発になった。

図8-① 管内連携型の教育研究大会
～宗谷管内教育連携会議が呼びかけ～

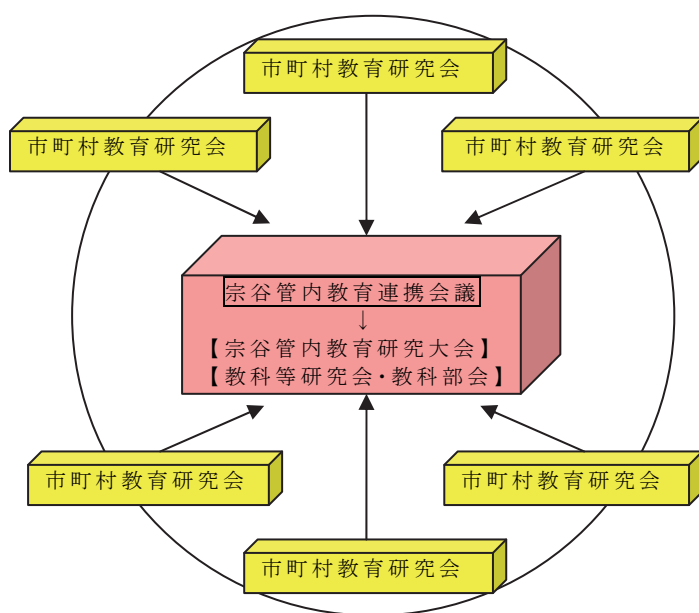
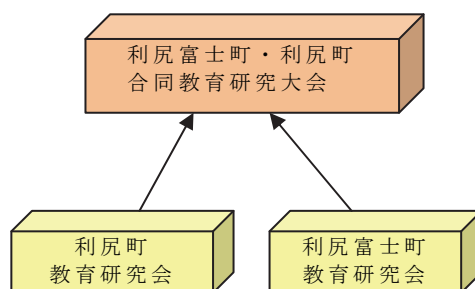


図8-② 市町村合同型の教育研究大会
～隔年で研究大会を主管する～



6 おわりに

へき地教育を取り巻く環境は、学校の小規模化、統廃合、地域格差の拡大などの厳しい状況下にある。このことを強く受け止め、へき地教育の現場では、へき地の特性を強みと捉え、その特性を最大限生かしながら、授業力の向上、学校間連携、教員の育成等を通して、地域に根ざした特色ある教育に取り組んでいる。

これからの教育界の展望として、ICT教育の導入がへき地教育に大きな変革をもたらすと期待できる。その教育効果として、①課題解決能力や主体的・探求的な学習態度が育成できること、②個々の能力や特性に応じた学習ができること、③へき地の地理的条件に左右されず教育の質を維持できるなどが挙げられる。このようなことから、今後、ICT機器の導入やそれを活用する教員の育成が、へき地教育の喫緊の課題となるだろう。

結びに、「教育は人なり」といわれるように、あくまで学校教育の最大の担い手は教師であり、その成否は教師にかかっている。教職を目指す学生諸君には、この教育の原点を忘れず、どの地域の学校にあっても、未来に生きる子どもたち一人ひとりのために、夢と希望を持って努力する教師になることを期待する。

[参考文献]

- ・全国へき地教育連盟「明日を拓く（平成25年度実践事例集）」平成26年
- ・北海道教育研究所・北海道教育大学「複式学級における学習指導の在り方」平成17年
- ・青森県教育委員会「へき地・複式教育ハンドブック（一般編）」平成19年
- ・北海道教育委員会「学校教育の手引き」平成25年
- ・文部科学省初等中等教育局教職員課「教員をめざそう」平成26年
- ・北海道教育庁宗谷教育局「宗谷の教育」平成26年
- ・文部科学省「小学校学習指導要領」平成26年

[へき地の定義及び教職員配置基準]

へき地教育・複式教育の定義（平成26年版全国へき地教育研究連盟「明日を拓く」より抜粋）

へき地教育	・・・交通条件及び自然的、文化的諸条件に恵まれない地域に所在しており、各都道府県の条例によって指定された小・中学校（へき地指定校）で行われている教育をいう。
複式教育	・・・2個学年以上の児童生徒を、一つの学級に編制した複式学級において行われている教育をいう。

学級編制基準と道費負担教職員定数の配置基準（平成3年北海道教育委員会決定，平成21年一部改正）

複式学級 [小学校]	→ 2つの学年の児童数の合計が16人以下 (ただし、第1学年を含む場合は9人以下)
[中学校]	→ 2つの学年の生徒数の合計が8人以下
教頭の配置	→ 3学級以上の小中学校
養護教諭の配置	→ 4学級以上の小中学校又は3学級で児童生徒数11人以上の小中学校で1人配置
事務職員の配置	→ 4学級以上の小中学校又は3学級で児童生徒数15人以上の小中学校で1人配置